

デフレ経済と政府の対応

経済の現状認識と経済政策の評価について小泉総理、竹中経済財政担当大臣と質疑しました。

デフレスパイラルへの認識の甘さを糾す

主張のポイント

小泉内閣発足以降、10ヶ月になるが経済は悪化の一途。今日の経済状況を招いたのは、**経済に対する状況認識の甘さ** 政策の対応が遅れ、しかも有効な政策を打ち出せないこと。(参考 - 1)

もっと早い段階でデフレの危険を認識していれば、不良債権の処理や企業の債務処理も早くできた。また、平成14年度予算において、急場しのぎのデフレ対策ではなく、**税制や雇用対策ももっとしっかりしたものが手当てできたのではないか。**(参考 - 2)

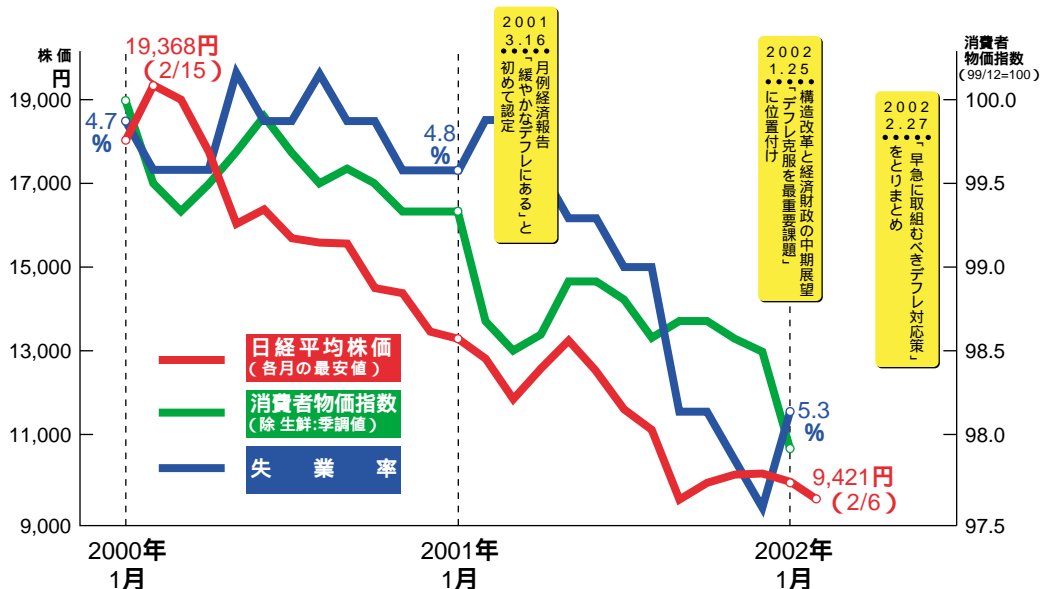
「必要な手は打ってきている。手術が良くても薬がよくても傷を治すには一定期間要する。」と答弁した小泉首相に対し、

経済状況は、そんな悠長な状況ではなく、もう、**デフレというより、デフレスパイラルに入っているのではないか。**改革が必要なことは認めるが、足元の雇用等のセーフティネットも併せて手当てすべき。(参考 - 3)

参考 - 1

デフレを強める経済と政府の認識の遅れ

2年以上前から消費者物価の下落、実態経済の悪化を示す日経平均株価の下落や失業率の上昇が持続的になってきたにもかかわらず、政府がデフレの認識を示したのは、昨年3月。今年の2月下旬になってようやくデフレ対策をとりまとめた。



参考 - 2

なぜデフレは景気に良くないのか

デフレとは、「物価下落」のこと。個々人で見ると所得が下がり、物の値段が下がれば、購買力が増し、生活が豊かになると考えられるが、日本経済全体から考えると景気に悪影響を及ぼし、回り回って個々人にも悪影響を及ぼす。

企業の実質債務の増加

企業は、その活動のための借金をしている。借金の返済額は、名目額で決まっているため、デフレ下では、実質的な返済負担が増大。つまり、売上数量が同じでも製品価格が下がり、売上が減少し、しかも、借金返済の額は、デフレと連動して減るわけではないので、企業の返済が苦しくなる。その結果、設備投資を手控えたり、財務内容が悪い企業では、倒産にいたるケースも出てくる。

実質金利と実質賃金の上昇

名目金利は、低水準で推移しているが、物価下落により実質的な金利は、上昇。この場合、企業は、実質金利が高い借金の返済を優先し、投資活動を抑制。また、物価が下落する一方、名目賃金は下がりにくいいため、企業にとっては実質賃金が増え、収益圧迫要因となる。この場合も投資活動が抑止され、生産・所得の減少を通じて、最終的には消費にもマイナスの影響を及ぼすことになる。

参考 - 3

デフレスパイラルとは？

物価下落と実態経済の縮小とが相互作用（スパイラル）的に進行すること。具体的には、物価下落により企業の売上減少 賃金の下方硬直により企業収益減少 企業行動が慎重化し、設備や雇用調整 設備投資や個人消費などの需要減少が物価下落につながる